第１号様式(第６条第１項)

八千代市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付申請書

年　　月　　日

（あて先） 八千代市長

（リース事業者）〒

所　　在　　地

ふりがな

名　　　　　称

ふりがな

代表者職・氏名

電　話　番　号

申請者

（リース先）　　〒

住　　　　　所

ふりがな

氏　　　　　名

電　話　番　号

　八千代市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付を受けたいので，下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象設備の種類  ※該当設備すべてに☑ | 家庭用燃料電池システム（エネファーム）  定置用リチウムイオン蓄電システム  窓の断熱改修  電気自動車  プラグインハイブリッド自動車  Ｖ２Ｈ充放電設備  集合住宅用充電設備  住民の合意形成のための資料 |
| 補助金交付申請額  ※複数設備の場合は合計額 | ，０００　円 |
| 補助対象設備を導入する建物の  種類別※該当するものに☑ | 既築住宅　　新築住宅　　建売住宅 |
| 補助対象設備を導入する  住宅の所在地 |  |
| 補助対象設備を導入する  住宅の所有 | 申請者のみが所有する  共有者がいる  第三者が所有する |
| ※共有者がいる場合又は第三者が所有する場合は，下記に全ての共有者又は所有者の署名をお願いします。（電気自動車，プラグインハイブリッド自動車を除く。）  　私は，私の所有する住宅に補助金申請者が八千代市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付対象となる設備を設置することについて同意します。  　　　　　　　　　　　署名 | |

注　次に掲げる書類を添付すること。

【共通】

補助対象設備の概要（第１号様式　別紙１）

リース事業者が購入する設備の購入費・工事費が確認できる書類及びリース契約書の写し

貸与料金の算定根拠明細書（第１号様式　別紙２）

法人に係る登記事項証明書（現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書）の写し※

* 補助事業を実施する者が法人である場合に限り必要。

その他市長が必要と認める書類

【家庭用燃料電池システム（エネファーム），定置用リチウムイオン蓄電システム，Ｖ２Ｈ充放電設備】

補助対象設備の技術仕様が確認できる書類（カタログ又は仕様書等）の写し

補助対象設備の設置予定図面

補助対象設備の設置工事着工前の現況写真

【窓の断熱改修】

補助対象設備の技術仕様が確認できる書類（カタログ又は仕様書等）の写し

補助対象設備の設置予定図面（平面図，立面図）

補助対象設備の設置工事着工前の現況写真

補助対象設備を設置する住宅の建築工事が完了していることを確認できる書類

マンション管理組合の現在の代表者が選定されたことを証する書類（総会の議事録等）の写し及び代表者の本人確認書類（免許証，健康保険証，マイナンバーカード，資格確認書，住民票等）の写し※１

※１ 補助事業を実施する者が法人格をもたないマンション管理組合である場合に限り必要。

マンション等であることを証する書類（建築確認通知書，建築基準法第６条の規定による確認済証，賃貸契約書等で，マンション等であることが明記されている書類）の写し※２

※２ 補助事業を実施する者がマンション管理組合である場合に限り必要。

【電気自動車，プラグインハイブリッド自動車】

補助対象設備の技術仕様が確認できる書類（カタログ又は仕様書等）の写し

【集合住宅用充電設備】

補助対象設備の技術仕様が確認できる書類（カタログ又は仕様書等）の写し

補助対象設備の設置予定図面

補助対象設備の設置工事着工前の現況写真

一般社団法人次世代自動車振興センターへ提出した交付申請書類一式及び当該申請に係る交付決定書類の写し

マンション管理組合の現在の代表者が選定されたことを証する書類（総会の議事録等）の写し及び代表者の本人確認書類（免許証，健康保険証，マイナンバーカード，資格確認書，住民票等）の写し※１

※１ 補助事業を実施する者が法人格をもたないマンション管理組合である場合に限り必要。

申請者個人の本人確認書類（免許証，健康保険証，マイナンバーカード，資格確認書，住民票等）の写し※２

※２ 補助事業を実施する者が個人である場合に限り必要。

マンション等であることを証する書類（建築確認通知書，建築基準法第６条の規定による確認済証，賃貸契約書等で，マンション等であることが明記されている書類）の写し

【住民の合意形成のための資料】

マンション管理組合の現在の代表者が選定されたことを証する書類（総会の議事録等）の写し及び代表者の本人確認書類（免許証，健康保険証，マイナンバーカード，資格確認書，住民票等）の写し※

※ 補助事業を実施する者が法人格をもたないマンション管理組合である場合に限り必要。

マンション等であることを証する書類（建築確認通知書，建築基準法第６条の規定による確認済証，賃貸契約書等で，マンション等であることが明記されている書類）の写し

第１号様式　別紙１

補助対象設備の概要

１　家庭用燃料電池システム（エネファーム）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 製造者名 | |  |
| 品名番号（発電ユニット） | |  |
| 品名番号（貯湯ユニット） | |  |
| 発電出力（kW） | |  |
| 停電時自立運転機能  ※該当するものに☑ | | あり |
| 事業期間 | 着工予定日 | 年　　月　　日 |
| 完了予定日 | 年　　月　　日 |
| 国等の補助金（申請予定を含む）  ※該当する方に☑ | | あり（　　　　　　　　　　円）  なし |
| 補助対象経費  ※消費税，地方消費税，  国等の補助金申請額を除く。 | | 円 |
| 補助金交付申請額 | | ，０００　円 |

２　定置用リチウムイオン蓄電システム

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 製造者名 | |  |
| SII登録パッケージ型番 | |  |
| 蓄電容量（kWh） | |  |
| 住宅用太陽光発電設備  ※該当するものに☑ | | あり（新設・既設）　※該当するものに○ |
| 県の補助金との関係 | | 県が実施する補助金の交付を重複して申請する　ものではありません。 |
| 事業期間 | 着工予定日 | 年　　月　　日 |
| 完了予定日 | 年　　月　　日 |
| 国等の補助金（申請予定を含む）  ※該当する方に☑ | | あり（　　　　　　　　　　円）  なし |
| 補助対象経費  ※消費税，地方消費税，  国等の補助金申請額を除く。 | | 円 |
| 補助金交付申請額 | | ，０００　円 |

第１号様式　別紙１

補助対象設備の概要

３　窓の断熱改修

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| メーカー名 | |  |
| SII/北海道環境財団登録型番 | |  |
| 製品名 | |  |
| 事業期間 | 着工予定日 | 年　　月　　日 |
| 完了予定日 | 年　　月　　日 |
| 改修を行う戸数  ※マンション管理組合による　申請の場合のみ記入すること。 | | 戸 |
| 国等の補助金（申請予定を含む）  ※該当する方に☑ | | あり（　　　　　　　　　　円）  なし |
| 補助対象経費  ※消費税，地方消費税，  国等の補助金申請額を除く。 | | 円 |
| 補助金交付申請額 | | ，０００　円 |

第１号様式　別紙１

補助対象設備の概要

４　電気自動車

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| メーカー名・車名 | |  |
| 型式 | |  |
| 住宅用太陽光発電設備  ※該当するものに☑ | | あり（新設・既設）　※該当するものに○ |
| 発電した電気を電気自動車に給電できる。 |
| Ｖ２Ｈ充放電設備  ※該当する方に☑ | | あり（新設・既設）　※該当するものに○  なし |
| 補助対象の要件  ※該当するものに☑ | | 自動車検査証の燃料の種類が「電気」，用途が「乗用」，自家用・事業用の別が「自家用」と記載されている四輪のものである。 |
| 新車である。 |
| 事業期間 | 登録予定年月  /交付予定年月 | 年　　月 |
| 完了予定日 | 年　　月　　日 |
| 所有者 | 氏名又は名称 |  |
| 住所 |  |
| 使用者 | 氏名又は名称 |  |
| 住所 |  |
| 使用の本拠の位置 | |  |
| 国等の補助金（申請予定を含む）  ※該当する方に☑ | | あり（　　　　　　　　　　円）  なし |
| 補助対象経費  ※消費税，地方消費税，  国等の補助金申請額を除く。 | | 円 |
| 補助金交付申請額 | | ，０００　円 |

第１号様式　別紙１

補助対象設備の概要

５　プラグインハイブリッド自動車

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| メーカー名・車名 | |  |
| 型式 | |  |
| 住宅用太陽光発電設備  ※該当するものに☑ | | あり（新設・既設）　※該当するものに○ |
| 発電した電気をプラグインハイブリッド自動車に給電できる。 |
| Ｖ２Ｈ充放電設備  ※該当する方に☑ | | あり（新設・既設）　※該当するものに○  なし |
| 補助対象の要件  ※該当するものに☑ | | 自動車検査証の燃料の種類が「ガソリン・電気」又は「軽油・電気」，用途が「乗用」，自家用・事業用の別が「自家用」と記載されている四輪のものである。 |
| 新車である。 |
| 事業期間 | 登録予定年月  /交付予定年月 | 年　　月 |
| 完了予定日 | 年　　月　　日 |
| 所有者 | 氏名又は名称 |  |
| 住所 |  |
| 使用者 | 氏名又は名称 |  |
| 住所 |  |
| 使用の本拠の位置 | |  |
| 国等の補助金（申請予定を含む）  ※該当する方に☑ | | あり（　　　　　　　　　　円）  なし |
| 補助対象経費  ※消費税，地方消費税，  国等の補助金申請額を除く。 | | 円 |
| 補助金交付申請額 | | ，０００　円 |

第１号様式　別紙１

補助対象設備の概要

６　Ｖ２Ｈ充放電設備

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| メーカー名 | |  |
| 型式 | |  |
| 住宅用太陽光発電設備  ※該当するものに☑ | | あり（新設・既設）　※該当するものに○ |
| 電気自動車又は  プラグインハイブリッド自動車  ※該当するものに☑ | | あり（新規導入・導入済み）　※該当するものに ○ |
| 自動車検査証の燃料の種類が「電気」，「ガソリン・電気」又は「軽油・電気」，用途が「乗用」，自家用・事業用の別が「自家用」と記載されている四輪のものである。 |
| 事業期間 | 着工予定日 | 年　　月　　日 |
| 完了予定日 | 年　　月　　日 |
| 国等の補助金（申請予定を含む）  ※該当する方に☑ | | あり（　　　　　　　　　　円）  なし |
| 補助対象経費  ※消費税，地方消費税，  国等の補助金申請額を除く。 | | 円 |
| 補助金交付申請額 | | ，０００　円 |

第１号様式　別紙１

補助対象設備の概要

７　集合住宅用充電設備

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| マンション等の名称 | |  |
| マンション等の所在地 | |  |
| メーカー名 | |  |
| 型式 | |  |
| 充電設備の住民以外の利用 | | あり  なし |
| 事業期間 | 着工予定日 | 年　　月　　日 |
| 完了予定日 | 年　　月　　日 |
| 設置する充電設備の基数  （複数口の充電設備にあっては，その口数） | | 基（口） |
| 補助対象経費  ※消費税，地方消費税，  国等の補助金申請額を除く。 | | 円 |
| 国が実施するクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金の補助金額 | | 円 |
| 補助金交付申請額  （住民以外の利用なしの場合）  国が実施するクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金の補助金額  ×１／３  （住民以外の利用ありの場合）  国が実施するクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金の補助金額  ×２／３  （１，０００円未満切り捨て） | | ，０００　円 |

第１号様式　別紙１

補助対象設備の概要

８　住民の合意形成のための資料

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| マンション等の名称 | |  |
| マンション等の所在地 | |  |
| 作成する資料の種類 | | 充電設備に係る  設置場所見取図  平面図  電気系統図  配線ルート図  住民の費用負担のシミュレーション  その他（　　　　　　　　　　　　 　　　　） |
| 事業期間 | 着手予定日 | 年　　月　　日 |
| 完了予定日 | 年　　月　　日 |
| 国等の補助金（申請予定を含む）  ※該当する方に☑ | | あり（　　　　　　　　　　円）  なし |
| 補助対象経費  ※消費税，地方消費税，  国等の補助金申請額を除く。 | | 円 |
| 補助金交付申請額 | | ，０００　円 |

第１号様式　別紙２

貸与料金の算定根拠明細書

（あて先） 八千代市長

（リース事業者）

所　　在　　地

名　　　　　称

代表者職・氏名

電　話　番　号

申請者

（リース先）

住　　　　　所

氏　　　　　名

電　話　番　号

　補助事業で導入する設備については，次のとおりであることについて間違いありません。

　また，注意事項に記載されている内容について間違いがないこと，補助金交付後も遵守することを誓約します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象設備 | リース期間（月数） | 補助金額 | | | リース料総額  ※前払金を含む，税抜き金額 | | |
| 八千代市補助金(a) | 国の  補助金(b) | 合計(c)  ((a)＋(b)) | 補助金なし  の場合(d) | 補助金あり  の場合(e) | 差額(f)  ((d)-(e)) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注意事項）

* 補助金ありの場合のリース料総額(e)又はこれをリース期間で除した月額リース料金が，リース契約書で確認できること。リース契約書から，これが確認できない場合は，補助金額をリース料金から差し引いてリース契約を再締結するか，補助金額確定後　もしくは入金後に補助金額をリース料から減額し，月々のリース料へ反映することを明記した覚書等をリース事業者及びリース先で締結のうえ提出すること。
* 補助金ありの場合となしの場合のリース料総額の差額(f)が，補助金額合計(c)以上であること。
* 八千代市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の金額分は，月額リース料金を減額する形で貸与先に還元されること。リース契約とは別に貸与先に支払われる形は認められない。
* リース期間が財産処分制限期間より短い場合は，リース期間終了後にリース先が対象設備を購入する契約となっていること。